



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	255,421	3.6	12,391	2.0	13,448	△1.1	7,538	74.3
25年3月期	246,476	△0.8	12,148	△10.3	13,596	△3.7	4,325	△56.4

(注) 包括利益 26年3月期 9,107百万円 (2.8%) 25年3月期 8,861百万円 (△42.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.61	27.25	4.0	3.6	4.9
25年3月期	18.04	—	2.3	3.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	375,051	193,394	51.0	805.68
25年3月期	366,114	189,303	51.2	785.40

(参考) 自己資本 26年3月期 191,459百万円 25年3月期 187,437百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	14,090	△23,154	1	17,939
25年3月期	16,093	1,664	△19,211	26,955

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,386	55.4	1.3
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,381	31.6	1.3
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	△0.2	4,300	△23.2	4,500	△24.3	3,200	△15.0	13.58
通期	254,000	△0.6	10,400	△16.1	10,800	△19.7	7,200	△4.5	30.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期	278,851,815株	25年3月期	278,851,815株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	41,214,681株	25年3月期	40,200,666株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	238,526,435株	25年3月期	239,740,026株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定根拠となる株式数については、添付資料P. 40「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	220,583	3.3	9,680	△2.4	10,418	△4.2	5,928	42.6
25年3月期	213,457	△1.2	9,918	△14.4	10,876	△7.8	4,157	△50.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.85	21.43
25年3月期	17.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	345,953	174,408	50.4	733.93
25年3月期	337,544	170,196	50.4	713.16

(参考) 自己資本 26年3月期 174,408百万円 25年3月期 170,196百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(リース取引関係) .....	25
(金融商品関係) .....	27
(有価証券関係) .....	31
(デリバティブ取引関係) .....	33
(セグメント情報等) .....	35
(1株当たり情報) .....	40
(重要な後発事象) .....	40
5. 個別財務諸表 .....	41
(1) 貸借対照表 .....	41
(2) 損益計算書 .....	44
(3) 株主資本等変動計算書 .....	46
6. その他 .....	48
役員の異動 .....	48

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策により、個人消費や企業収益は改善し、雇用にも明るさが見え始めるなど景気は緩やかながらも着実に回復の道を歩んでまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、景気の回復基調に支えられ生産関連産業も復調に転じ、合わせて期末にかけては消費税率改定による駆け込み需要の発生により荷物量は増加してまいりましたが、燃料価格の高止まりや人員不足による労働力の低下など、多くの問題を抱えた厳しい経営環境下であり、運賃見直しの機運が高まってまいりました。

このような状況のもと当社グループは、運送、流通加工、国際の3部門を柱に、取り分けネットワーク網の拡充を図り、小口商業荷物に特化する事業基盤の構築に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,554億21百万円（前期比3.6%増）、営業利益は123億91百万円（前期比2.0%増）となりましたが、経常利益は、車両購入助成金の減少から134億48百万円（前期比1.1%減）となり、当期純利益につきましては、特別損益の改善により75億38百万円（前期比74.3%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は、次のとおりであります。

#### [運送事業]

主力のネットワーク事業におきましては、飯田（長野県）、大垣南（岐阜県）、津（三重県）及び久留米（福岡県）の各店を新たに開設する一方、山口支店の新築移転など小口商業荷物市場への取り組みの強化に向けた事業展開を図ってまいりました。また、小口商業荷物の獲得を押し図るなかで、重量及び容積の自動計量計測装置の導入を進め、業務の効率化と適正運賃の収受に努めるとともに、遠距離不採算荷物の選別をとおして輸送距離の短縮などコストの削減と輸送の効率化にも努めてまいりました。

なお、昨年3月より運行を開始しております東京・大阪間を結ぶ専用貨物列車「福山レールエクスプレス号」は、定時運行による安定した輸送サービスの提供とCO2排出量の削減による環境への負荷の低減に大きく寄与いたしました。

以上の結果、売上高は2,244億68百万円（前期比3.2%増）、営業利益は107億54百万円（前期比11.2%増）となりました。

#### [流通加工事業]

3.11の震災以降、BCP（事業継続計画）策定を進めるなかで、全国の各流通センターとの緊急時の連携を重視し、新たにイオン西関東（神奈川県）、イオン松山（愛媛県）を開設するなど業容の拡大を図ってまいりました。また、イオン西関東においては、食品加工、チルド輸送といった新たな分野での取り組みを開始いたしました。

以上の結果、売上高113億52百万円（前期比6.6%増）となりましたが、初期投資費用が高み営業利益は5億47百万円（前期比28.0%減）となりました。

#### [国際事業]

国際事業におきましては、アジアグローバルを視点に国内ネットワークとの連携強化を図ってまいりましたが、旺盛な輸出入によりフォワーディング部門は活況を呈したものの、通関業務は顧客構造の見直しを図っており、低調な推移となりました。

以上の結果、売上高61億61百万円（前期比1.0%増）、営業利益は5億48百万円（前期比21.2%増）となりました。

#### [その他の事業]

主力の不動産賃貸施設は引き続き拡充を重ね、合わせて新規案件の立ち上げなど稼働率の向上にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高134億38百万円（前期比10.2%増）、営業利益は外注費の増加などにより38億14百万円（前期比8.5%減）となりました。

### ・次期の見通し

今後の景気の見通しにおきましては、前期末の駆け込み需要からの反動や、消費税率改定による民需の減速もあり、特に期の前半は低調に推移し、期央からは企業の収益構造の変化や、世界経済が欧米を中心に改善に向かい、緩やかながらも引き続き回復基調が続くものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、公共投資や企業の設備投資が上向き、個人消費も回復を続けるなど景気動向を反映し、荷動きは堅調に推移するものの、燃料価格の高止まりが続くなかで、環境・安全対策に向けた投資に加えて、慢性的な人手不足問題など、依然として厳しい経営環境が予想されます。

こうしたなか当社グループは、第2次中期経営計画「challenge, change2014」の最終年度を迎えることになりました。当社のコアビジネスでありますネットワーク事業を中心に、輸送のバランスを視野に入れたチャーター事業の拡大も含め、企業間物流により特化した輸送サービスの構築、運賃是正など収益構造の改善及び運行幹線の多様化などコスト削減に努め、企業基盤の一層の強化を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

資産につきましては、主に設備費用の支払いにより現金及び預金等が減少したことにより流動資産が91億68百万円減少しましたが、土地建物等の取得により有形固定資産が増加したことと、所有株式の株価上昇により投資有価証券の評価が増加したことによって、固定資産が181億5百万円増加した結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.4%増加し3,750億51百万円となりました。

## (ロ) 負債

負債につきましては、主に前連結会計年度末が銀行休業日だったことにより支払手形及び買掛金が減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により流動負債が23億77百万円、長期リース債務や長期借入金等は減少したものの、退職給付に係る負債等が増加したことにより固定負債が24億68百万円、それぞれ増加したことにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.7%増加し1,816億56百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産につきましては、主に退職給付に関する会計基準及び退職給付に関する会計基準の適用指針を当連結会計年度末より適用したことにより、退職給付に係る調整累計額が減少しましたが、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて2.2%増加し1,933億94百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度より91億56百万円減少し179億39百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益が増加した反面、支店再開費用や引当金の減少により140億90百万円の資金収入となり、前期比20億3百万円（前期比12.4%減）の資金の減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に投資有価証券の売却による収入が増加した反面、定期預金の払戻による収入の減少や有形固定資産の取得による支出が増加したことにより231億54百万円の資金支出となり、前期比248億18百万円（前年は16億64百万円の資金収入）の資金の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入金の返済による支出が減少した反面、社債の償還による支出が減少したことにより17億3百万円の資金収入となり、前期比192億13百万円（前期は192億11百万円の資金支出）の資金の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	46.3	48.7	48.6	51.2	51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	28.3	29.0	34.9	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	514.9	457.4	444.9	499.9	607.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.0	29.1	43.1	26.9	33.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては、長期的な観点に立って株主資本利益率の向上を図るとともに、将来の事業展開に向けた経営体質の強化にも意を用いつつ、株主資本配当率の向上と安定した配当の維持を最重要施策と位置付けております。内部留保につきましては、物流拠点の拡充・整備や情報システム及び環境保全部門等への投資資金に充当し、経営基盤の一層の強化を図るとともに、自己株式の取得などにより株主の皆様への還元にも努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、中間配当と同様1株当たり5円とさせていただき、年間配当金は10円の予定であります。

次期につきましては、業績の動向等を鑑み決定いたしますが、基本方針に基づき、年間配当金は10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ① 営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されております。特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され最も厳しい業界であります。このため、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増強とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり、業績に影響を及ぼすこととなります。

## ② 法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備によりコスト負担となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

## ③ 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成26年3月31日現在業績に影響を及ぼす訴訟事件はありません。

## ④ 金利の変動及び資金調達について

当社グループの平成26年3月31日現在の有利子負債残高は856億57百万円となりますが、一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の増加に対処しており、今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

## ⑤ 情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

## ⑥ 燃料費の上昇について

当社グループは、貨物自動車運送事業を営んでおります。現在、燃料価格は高止まりの様相を呈しておりますが、今後の価格変動によっては、業績に一段と影響を及ぼすこととなります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、子会社39社及び関連会社3社で構成され、運送事業及びこれらに付帯する事業を主体とし、流通加工事業、国際事業並びに不動産の賃貸業等その他事業を営んでおります。

当社グループの主な事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 運送事業

- ① 貨物運送事業……………貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。当社と北海道福山通運(株)、関東福山通運(株)、甲信越福山通運(株)、九州福山通運(株)等子会社28社及び高崎貨物自動車(株)等関連会社2社が連携して全国に輸送ネットワークを形成し、営業基盤を強固なものとしております。
- ② 港湾運送事業……………一般港湾運送事業及び港湾荷役事業を子会社高知福山通運(株)が営んでおります。
- ③ その他付帯事業……………商品代金の回収代行など運送事業に付帯した事業を当社グループが営んでおります。

### (2) 流通加工事業（ロジスティクス事業）

- ① 倉庫業……………当社と子会社王子運送(株)、絹川屋運送(株)及び関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。
- ② 流通加工业……………当社とジェイロジスティクス(株)等子会社19社が営んでおります。

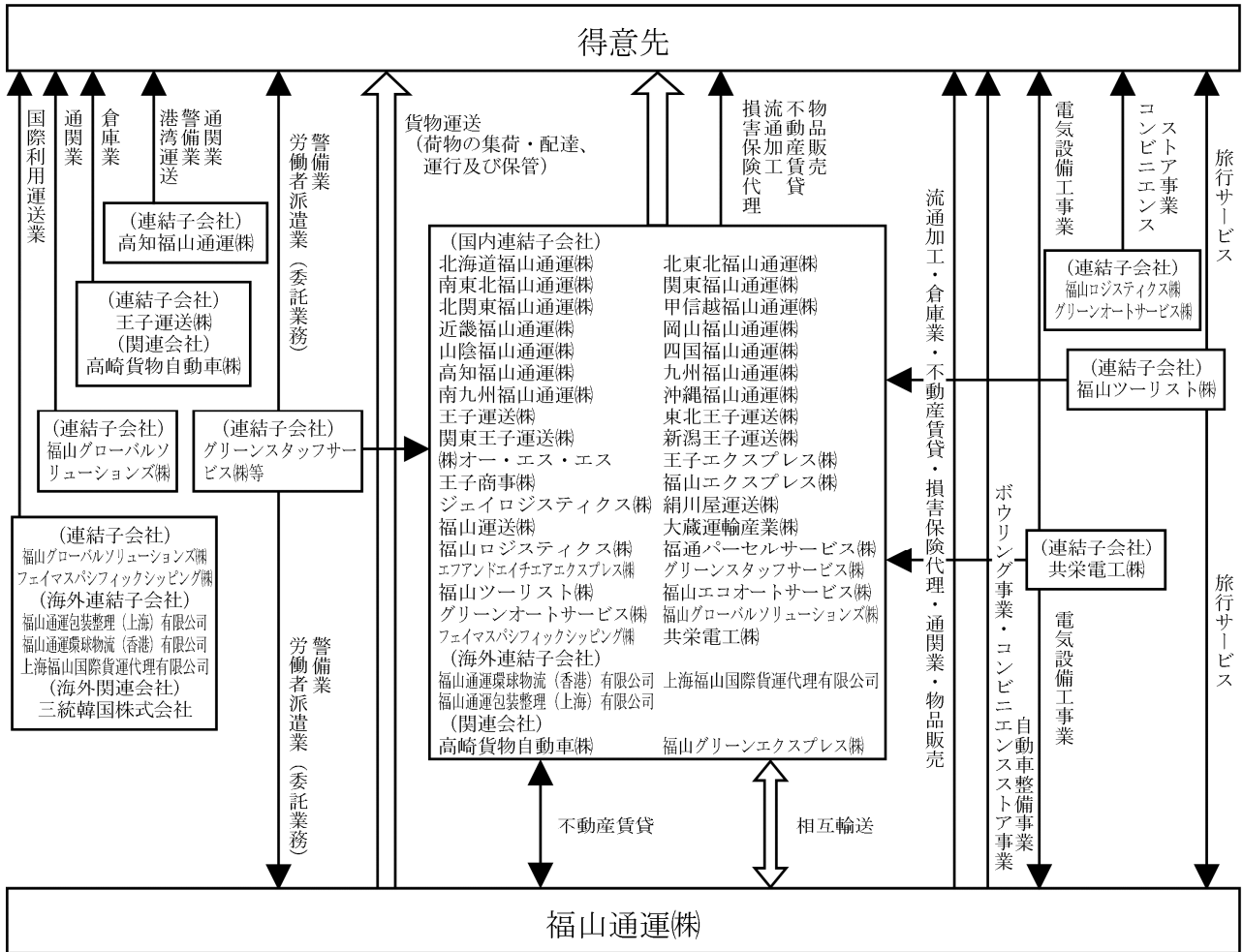
### (3) 国際事業

- ① 国際利用運送業……………当社と福山グローバルソリューションズ(株)等子会社19社及び関連会社三統韓国株式会社が営んでおります。
- ② 通関業……………当社と高知福山通運(株)及び福山グローバルソリューションズ(株)の子会社2社が営んでおります。

### (4) その他事業

- ① 不動産の賃貸業……………当社と関東福山通運(株)及び王子運送(株)の子会社2社が営んでおります。
- ② 物品販売事業……………当社とグリーンオートサービス(株)等子会社30社が営んでおります。
- ③ コンビニエンス……………当社と福山ロジスティクス(株)及びグリーンオートサービス(株)の子会社2社が営んでおります。
- ④ 損害保険代理業……………当社と関東福山通運(株)等子会社18社及び関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。
- ⑤ ボウリング事業……………当社が営んでおります。
- ⑥ 旅行業……………子会社福山ツアーリスト(株)が営んでおります。
- ⑦ 警備業……………高知福山通運(株)及びグリーンスタッフサービス(株)の子会社2社が営んでおります。
- ⑧ 労働者派遣業……………グリーンスタッフサービス(株)等子会社7社が営んでおります。  
(委託業務)
- ⑨ 電気設備工事業……………子会社共栄電工(株)が営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。





## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様とともに歩み、総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続けることを経営理念としております。そしていま、大きく変化する産業や経済の発展、ライフスタイルの多様化に伴って的確に対応すべくネットワークの構築はもちろんのこと、常に次代の物流を創造し提案し続けることでより豊かで快適な社会づくりを牽引したいと願っております。また、地球環境保護、輸送の安全重視及び地域との共生に加え、開かれた組織として積極的に情報開示に努めるとともに、健全な企業として社会的責任を全うしてまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を重要なものとして目標を設定しております。

## ① 売上高営業利益率 5.0%以上

経営の基本指標は、営業利益の増加と考えております。当連結会計年度は、営業利益率は4.9%となり、目標を達成することが出来ませんでした。今後も引き続き目標達成のため、業績の向上に努める所存であります。

## ② 株主資本利益率 3.0%以上

当連結会計年度は3.9%と目標を達成することが出来ました。今後も資産の効率的運用に努め、利益率の向上に努める所存であります。

## ③ 総資産経常利益率 3.0%以上

当連結会計年度は3.6%と目標を達成することが出来ました。今後も資産の効率的活用と有利子負債の圧縮に努める所存であります。

## ④ 有利子負債対自己資本比率 50.0%以下

財務内容の改善は、有利子負債の圧縮と自己資本の充実と考え、経営に取り組んでおります。当連結会計年度末は、有利子負債の減少もあり44.7%となり、目標を達成することが出来ました。今後も自己資本の充実と有利子負債の圧縮に努める所存であります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年度を初年度とする3年間にわたる経営計画「Challenge、Change 2014」を策定いたしております。平成23年度を最終年度とする中期経営計画を発展的に引き継ぎ、「すべては、安全・安心をお届けするために」をコンセプトに、グループ全社をあげて目標達成に努める所存であります。

## 中期経営計画のセグメント別目標

(単位：百万円)

事業別	平成24年度実績		平成26年度計画	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
運送事業	217,532	9,675	238,300	14,400
流通加工事業	10,648	760	16,500	2,000
国際事業	6,098	452	11,000	1,400
その他事業	21,296	4,168	24,000	4,200
新規事業			20,000	3,000
消去又は全社	△9,099	△2,907	△9,800	△4,000
合計	246,476	12,148	300,000	21,000

## (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、国内貨物輸送量の減少、同業者間の競争の激化と誠に厳しい状況となっております。そのようななか、輸送サービスの向上に努め、得意とする小口商業荷物の取扱量の拡大を図るとともに輸送効率の改善にも注力し、業績の向上を図ってまいります。また、環境対策として、低公害車の導入やモーダルシフトの推進など環境保全にも積極的に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,756	19,379
受取手形及び売掛金	33,528	33,769
繰延税金資産	1,489	1,497
その他	3,141	3,101
貸倒引当金	△280	△280
流動資産合計	66,636	57,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,758	202,630
減価償却累計額	△130,822	△132,376
建物及び構築物 (純額)	62,936	70,254
機械装置及び運搬具	57,696	60,016
減価償却累計額	△48,650	△49,742
機械装置及び運搬具 (純額)	9,045	10,273
工具、器具及び備品	13,143	13,042
減価償却累計額	△11,028	△11,001
工具、器具及び備品 (純額)	2,114	2,041
土地	184,504	187,334
建設仮勘定	2,700	3,168
有形固定資産合計	261,301	273,071
無形固定資産		
その他	3,681	4,223
無形固定資産合計	3,681	4,223
投資その他の資産		
投資有価証券	29,674	33,042
繰延税金資産	1,430	1,873
その他	3,509	5,460
貸倒引当金	△120	△87
投資その他の資産合計	34,494	40,288
固定資産合計	299,478	317,583
資産合計	366,114	375,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,705	17,475
短期借入金	11,900	11,400
1年内返済予定の長期借入金	6,413	12,479
リース債務	2,079	999
未払法人税等	3,482	3,409
未払消費税等	1,261	639
繰延税金負債	9	4
賞与引当金	2,821	2,996
その他	13,473	13,121
流動負債合計	60,146	62,524
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	41,038	40,759
リース債務	1,017	19
繰延税金負債	6,554	7,014
再評価に係る繰延税金負債	27,574	27,563
退職給付引当金	16,216	—
退職給付に係る負債	—	20,065
再開発費用引当金	2,378	2,089
債務保証損失引当金	13	13
負ののれん	73	24
資産除去債務	301	306
その他	1,495	1,273
固定負債合計	116,663	119,132
負債合計	176,810	181,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,102	37,102
利益剰余金	98,535	103,700
自己株式	△17,317	△17,906
株主資本合計	148,631	153,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,163	9,438
土地再評価差額金	30,629	30,617
為替換算調整勘定	12	52
退職給付に係る調整累計額	—	△1,856
その他の包括利益累計額合計	38,806	38,252
少数株主持分	1,866	1,935
純資産合計	189,303	193,394
負債純資産合計	366,114	375,051

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	246,476	255,421
売上原価	228,464	236,816
売上総利益	18,011	18,604
販売費及び一般管理費		
人件費	3,051	3,236
退職給付費用	94	103
賞与引当金繰入額	96	94
減価償却費	351	427
租税公課	498	547
施設使用料	185	196
その他	1,776	1,804
貸倒引当金繰入額	236	30
販売費及び一般管理費合計	5,863	6,212
営業利益	12,148	12,391
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	462	627
受取保険金	56	73
通貨オプション評価益	14	—
負ののれん償却額	48	48
補助金収入	960	426
その他	511	387
営業外収益合計	2,067	1,569
営業外費用		
支払利息	468	419
金利スワップ評価損	4	—
その他	146	93
営業外費用合計	619	512
経常利益	13,596	13,448
特別利益		
固定資産売却益	33	151
投資有価証券売却益	—	576
負ののれん発生益	268	121
受取和解金	—	205
その他	4	—
特別利益合計	306	1,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	379	341
減損損失	725	177
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	367	204
ゴルフ会員権評価損	0	—
支店再開発費用	2,781	353
退職給付制度終了損	—	56
厚生年金基金脱退拠出金	934	32
その他	365	—
特別損失合計	5,554	1,168
税金等調整前当期純利益	8,348	13,335
法人税、住民税及び事業税	4,996	5,607
法人税等調整額	△892	△51
法人税等合計	4,103	5,555
少数株主損益調整前当期純利益	4,244	7,779
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△80	241
当期純利益	4,325	7,538
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△80	241
少数株主損益調整前当期純利益	4,244	7,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,598	1,281
為替換算調整勘定	18	46
その他の包括利益合計	4,616	1,327
包括利益	8,861	9,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,918	8,853
少数株主に係る包括利益	△57	254

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	37,102	96,487	△15,975	147,925
当期変動額					
剰余金の配当			△2,401		△2,401
当期純利益			4,325		4,325
自己株式の取得				△1,343	△1,343
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			124		124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,048	△1,342	705
当期末残高	30,310	37,102	98,535	△17,317	148,631

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,585	30,754	△2	34,338	2,251	184,515
当期変動額						
剰余金の配当						△2,401
当期純利益						4,325
自己株式の取得						△1,343
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,578	△124	14	4,468	△385	4,082
当期変動額合計	4,578	△124	14	4,468	△385	4,788
当期末残高	8,163	30,629	12	38,806	1,866	189,303

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	37,102	98,535	△17,317	148,631
当期変動額					
剰余金の配当			△2,386		△2,386
当期純利益			7,538		7,538
自己株式の取得				△588	△588
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,164	△588	4,575
当期末残高	30,310	37,102	103,700	△17,906	153,206

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,163	30,629	12		38,806	1,866	189,303
当期変動額							
剰余金の配当							△2,386
当期純利益							7,538
自己株式の取得							△588
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,275	△11	39	△1,856	△554	69	△484
当期変動額合計	1,275	△11	39	△1,856	△554	69	4,091
当期末残高	9,438	30,617	52	△1,856	38,252	1,935	193,394

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,348	13,335
減価償却費	10,168	10,507
負ののれん償却額	△48	△48
減損損失	725	177
支店再開発費用	2,781	353
引当金の増減額 (△は減少)	660	141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	882	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	919
受取利息及び受取配当金	△477	△633
支払利息	468	419
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△576
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32	△149
売上債権の増減額 (△は増加)	622	△236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△575	△973
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△135	△622
その他	147	△2,986
小計	22,708	19,560
利息及び配当金の受取額	477	633
利息の支払額	△448	△421
法人税等の支払額	△6,643	△5,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,093	14,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	1,700	—
有形固定資産の取得による支出	△14,416	△21,672
有形固定資産の売却による収入	67	171
投資有価証券の取得による支出	△315	△1,723
投資有価証券の売却による収入	1	1,080
定期預金の預入による支出	△1,726	△1,376
定期預金の払戻による収入	19,566	1,743
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,080	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	6
子会社株式の取得による支出	△54	△92
その他	△1,078	△1,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,664	△23,154



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	45,400	44,100
短期借入金の返済による支出	△45,443	△44,600
長期借入れによる収入	13,179	12,200
長期借入金の返済による支出	△9,579	△6,413
社債の償還による支出	△17,843	—
セール・アンド・リースバックによる収入	935	—
リース債務の返済による支出	△2,040	△2,079
配当金の支払額	△2,402	△2,387
自己株式の取得による支出	△1,343	△588
その他	△74	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,211	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,435	△9,015
現金及び現金同等物の期首残高	28,390	26,955
現金及び現金同等物の期末残高	26,955	17,939

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の状況

- ①連結子会社の数 39社
- ②主要な連結子会社の名称 九州福山通運株式会社  
甲信越福山通運株式会社  
ジェイロジスティクス株式会社  
王子運送株式会社  
(連結範囲の変更)

平成25年10月1日付で共栄電工株式会社を株式取得により、連結の範囲に含めております。また、福通エクスプレス北海道株式会社、福通エクスプレス仙台株式会社及び福通エクスプレス甲信越株式会社は、業務の効率化を図るため、福通エクスプレス株式会社(現 福山エクスプレス株式会社)と合併しており、連結の範囲から除外しております。同様に、フクツー物流東京株式会社は、フクツー物流株式会社(現 福山ロジスティクス株式会社)と合併し、北関東福山通運株式会社は、埼玉福山通運株式会社(現 北関東福山通運株式会社)と合併しており、それぞれ連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

関連会社高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社及び三統(韓国)株式会社については、各社の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際貨運代理有限公司及び福山通運包装整理(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

先入先出法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 3~15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用  
 定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。  
 a 一般債権  
 貸倒実績率法によっております。  
 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権  
 財務内容評価法によっております。
- ② 賞与引当金  
 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。
- ③ 再開発費用引当金  
 支店再開発に伴う建物等の解体撤去費用及び環境対策費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金  
 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。  
 (会計方針の変更)  
 退職給付に関する会計基準等の適用  
 当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付に関する会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。  
 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。  
 これにより、当連結会計年度末において退職給付に係る負債が2,873百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,856百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額は7円81銭減少しております。

- (5) 重要な収益の計上基準  
 貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段……金利通貨スワップ  
 ヘッジ対象……外貨建長期借入金
  - ③ ヘッジ方針  
 デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
 金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法により処理しております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した連結会計年度の利益として処理しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.76%から35.39%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は171百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	13百万円
その他(出資金)	24	24

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△54,739百万円	△55,100百万円

3 コミットメントライン契約関係

当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成25年8月～平成28年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	353百万円	—百万円
支払手形	484	—

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	19百万円	145百万円
土地	13	6
その他	0	0
計	33	151

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－百万円	2百万円
その他	0	－
計	0	2

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	35	30
工具、器具及び備品	83	21
撤去費用	193	268
その他	－	1
計	379	341

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	合計 (百万円)
事業所	土地、建物及び構築物等	千葉市中央区外1件	159
賃貸施設	土地及び構築物	広島県福山市外1件	58
遊休資産	土地、建物及び構築物等	広島県福山市外16件	508
合計	－	－	725

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産及び賃貸施設については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外20件の事業所、賃貸施設及び遊休資産について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額725百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地659百万円、建物及び構築物等43百万円、借地権22百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。

また、当社東京支店については、従来事業用資産としてグルーピングを実施しておりましたが、支店再開発に伴い除却予定となったため、当該資産の使用価値を零として減損損失403百万円を計上しております。

なお、当該減損損失は、特別損失の支店再開発費用に含めて計上しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	合計 (百万円)
事業所	土地、建物及び構築物等	新潟県三条市外8件	65
事業所	建物及び構築物等	名古屋市南区	44
遊休資産	土地	広島県福山市外13件	67
合計	—	—	177

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、賃貸施設、遊休資産及び処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外22件の事業所及び遊休資産について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、また、当社名古屋南支店については、支店再開発に伴い除却の意思決定を行ったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額177百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地98百万円、建物及び構築物等55百万円、借地権23百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。

#### ※5 支店再開発費用

支店再開発費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減損損失	403百万円	—百万円
再開発費用引当金繰入額	2,378	58
解体費用	—	295
計	2,781	353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851	—	—	278,851

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	37,151	3,050	1	40,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株

単元未満株式の買取り 50千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 0千株

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,208	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,193	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,193	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851	—	—	278,851

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,200	1,014	—	41,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	1,000千株
単元未満株式の買取り	14千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,193	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,193	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,188	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	28,756百万円	19,379百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,801	△1,439
現金及び現金同等物	26,955	17,939

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式取得により新たに絹川屋運送株式会社を連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	106百万円
固定資産	2,313
のれん	846
流動負債	△180
固定負債	△971
株式の取得価額	2,115
新規連結子会社の現金及び現金同等物	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2,080

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式取得により新たに共栄電工株式会社を連結子会社としましたが、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における自動仕分装置（機械装置及び運搬具）、保管ラック設備（工具、器具及び備品）であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における通信機器（工具、器具及び備品）及び車両（機械装置及び運搬具）であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,179	5,359	1,820
工具、器具及び備品	64	51	12
合計	7,243	5,410	1,832

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,902	5,654	1,247
工具、器具及び備品	32	22	9
合計	6,934	5,677	1,257

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

## (イ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	575	469
1年超	1,257	788
合計	1,832	1,257

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によって算定しております。

## (ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	625	574
減価償却費相当額	625	574

## (エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

## (1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,017	2,088
1年超	12,566	10,534
合計	14,583	12,623

## (2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	238	184
1年超	1,687	1,503
合計	1,925	1,687

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金につきましては、金利及び為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、金利通貨スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

## ② 市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券につきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに提出会社の財務部で集中管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,756	28,756	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,528	33,528	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	29,067	29,067	—
資産計	91,353	91,353	—
(1) 支払手形及び買掛金	(18,705)	(18,705)	—
(2) 短期借入金	(11,900)	(11,900)	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(20,000)	(23,170)	△3,170
(4) 長期借入金	(47,452)	(47,710)	△258
(5) リース債務	(3,097)	(3,105)	△7
負債計	(101,154)	(104,590)	△3,436
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△35	△35	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△35	△35	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,379	19,379	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,769	33,769	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	32,504	32,504	—
資産計	85,653	85,653	—
(1) 支払手形及び買掛金	(17,475)	(17,475)	—
(2) 短期借入金	(11,400)	(11,400)	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(20,000)	(24,870)	△4,870
(4) 長期借入金	(53,238)	(53,293)	△54
(5) リース債務	(1,018)	(1,019)	△1
負債計	(103,133)	(108,058)	△4,925
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△22	△22	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△22	△22	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又はリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	593	524
関連会社株式	13	13
合計	606	537

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,756	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,528	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの	—	206	—	100
合計	62,285	206	—	100

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,379	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,769	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの	—	208	—	100
合計	53,149	208	—	100



(注4) 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	20,000	—	—
長期借入金	6,413	12,479	6,478	10,401	11,679	—
リース債務	2,079	998	11	5	2	—
合計	8,492	13,477	6,490	30,406	11,682	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債	—	—	20,000	—	—	—
長期借入金	12,479	6,478	13,101	13,679	5,500	2,000
リース債務	999	11	5	2	0	—
合計	13,478	6,490	33,106	13,682	5,500	2,000

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,265	15,331	11,933
	(2) 債券	44	30	13
	(3) その他	186	160	26
	小計	27,496	15,523	11,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,570	1,848	△277
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,570	1,848	△277
合計		29,067	17,371	11,696

(注) 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、その他有価証券について367百万円 (上場株式364百万円) の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,323	17,221	14,101
	(2) 債券	52	30	21
	(3) その他	217	160	57
	小計	31,592	17,412	14,180
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	912	1,051	△139
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	912	1,051	△139
合計		32,504	18,463	14,041

(注) 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、その他有価証券について204百万円(上場株式102百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	—	0

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,081	576	0

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	△41	△41

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	△22	△22

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 商品関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 変動受取・固定支払	500	—	5	5

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位は、キロリットルであります。

2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	11,179	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理) によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	11,179	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理) によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う3PL事業を行うとともに、全国に有する22箇所（前連結会計年度22箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	217,532	10,648	6,098	234,279	12,197	246,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	9,099	9,099
計	217,532	10,648	6,098	234,279	21,296	255,575
セグメント利益	9,675	760	452	10,887	4,168	15,056
セグメント資産	261,589	16,465	2,083	280,138	22,722	302,861
その他の項目						
減価償却費	7,525	929	55	8,509	1,237	9,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,154	1,032	148	14,334	969	15,304

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	224,468	11,352	6,161	241,983	13,438	255,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,667	8,667
計	224,468	11,352	6,161	241,983	22,105	264,088
セグメント利益	10,754	547	548	11,849	3,814	15,664
セグメント資産	270,547	20,939	2,242	293,729	22,824	316,554
その他の項目						
減価償却費	7,689	724	59	8,473	1,582	10,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,253	4,034	122	21,410	713	22,124

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	234,279	241,983
「その他」の区分の売上高	21,296	22,105
セグメント間取引消去	△9,099	△8,667
連結財務諸表の売上高	246,476	255,421

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,887	11,849
「その他」の区分の利益	4,168	3,814
全社費用（注）	△2,907	△3,272
連結財務諸表の営業利益	12,148	12,391

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	280,138	293,729
「その他」の区分の資産	22,722	22,824
全社資産（注）	63,253	58,496
連結財務諸表の資産合計	366,114	375,051

（注）各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,509	8,473	1,237	1,582	420	451	10,168	10,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,334	21,410	969	713	222	1,135	15,527	23,259

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	159	—	—	159	58	508	725

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	110	—	—	110	0	67	177



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
(のれん)							
当期償却額	126	—	—	126	—	—	126
当期末残高	719	—	—	719	—	—	719

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
(負ののれん)							
当期償却額	48	—	—	48	—	—	48
当期末残高	73	—	—	73	—	—	73

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
(のれん)							
当期償却額	169	—	—	169	—	—	169
当期末残高	574	—	—	574	—	—	574

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
(負ののれん)							
当期償却額	48	—	—	48	—	—	48
当期末残高	24	—	—	24	—	—	24

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより268百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより116百万円の負ののれん発生益を計上しております。また、報告セグメント以外の負ののれん発生益の計上額は5百万円であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	785.40円	1株当たり純資産額	805.68円
1株当たり当期純利益金額	18.04円	1株当たり当期純利益金額	31.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.25円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	189,303	193,394
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,866	1,935
(うち少数株主持分(百万円))	(1,866)	(1,935)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	187,437	191,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	238,651	237,637

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,325	7,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,325	7,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	239,740	238,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	38,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権付社債) 2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額1,000万円) この詳細については、有価証券報告書第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,512	9,878
受取手形	2,141	1,979
売掛金	24,000	24,475
貯蔵品	433	516
前払費用	427	560
繰延税金資産	1,054	1,033
短期貸付金	6,665	8,177
関係会社未収入金	2,838	4,207
その他	1,421	1,311
貸倒引当金	△330	△537
流動資産合計	56,165	51,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,993	165,482
減価償却累計額	△105,011	△105,981
建物(純額)	53,981	59,500
構築物	19,539	20,995
減価償却累計額	△15,997	△16,226
構築物(純額)	3,542	4,768
機械及び装置	23,007	22,739
減価償却累計額	△20,004	△19,398
機械及び装置(純額)	3,002	3,340
車両運搬具	19,007	19,238
減価償却累計額	△16,002	△16,326
車両運搬具(純額)	3,005	2,912
工具、器具及び備品	11,008	10,910
減価償却累計額	△9,300	△9,196
工具、器具及び備品(純額)	1,708	1,713
土地	171,777	173,348
建設仮勘定	2,568	599
有形固定資産合計	239,585	246,184
無形固定資産		
借地権	895	895
ソフトウェア	1,446	2,105
その他	127	128
無形固定資産合計	2,469	3,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,134	32,461
関係会社株式	7,698	7,743
出資金	3	3
関係会社出資金	9	9
関係会社長期貸付金	1,435	1,580
破産更生債権等	39	32
長期前払費用	146	139
その他	2,023	4,100
貸倒引当金	△1,095	△919
投資評価引当金	△70	△114
投資その他の資産合計	39,324	45,035
固定資産合計	281,379	294,350
資産合計	337,544	345,953
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,083	3,158
買掛金	16,101	16,477
短期借入金	16,800	16,600
1年内返済予定の長期借入金	6,100	12,300
リース債務	2,062	984
未払金	1,224	1,968
未払費用	4,730	4,587
未払法人税等	2,708	2,312
未払消費税等	556	198
預り金	2,133	1,818
賞与引当金	1,722	1,862
その他	41	23
流動負債合計	58,264	62,291
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	40,779	40,679
リース債務	984	—
繰延税金負債	4,278	5,519
再評価に係る繰延税金負債	27,768	27,757
退職給付引当金	12,022	12,377
再開発費用引当金	2,378	2,089
資産除去債務	188	191
その他	683	638
固定負債合計	109,083	109,253
負債合計	167,347	171,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	37,107	37,107
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,812	11,831
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	19,291	22,826
利益剰余金合計	81,734	85,288
自己株式	△17,317	△17,906
株主資本合計	131,834	134,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,092	9,350
土地再評価差額金	30,270	30,258
評価・換算差額等合計	38,362	39,608
純資産合計	170,196	174,408
負債純資産合計	337,544	345,953

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	213,457	220,583
売上原価	200,399	207,670
売上総利益	13,057	12,913
販売費及び一般管理費		
人件費	1,310	1,385
退職給付費用	12	10
賞与引当金繰入額	49	43
減価償却費	293	353
租税公課	447	485
保険料	86	126
施設使用料	15	18
消耗品費	58	75
広告宣伝費	81	106
寄付金	4	3
その他	840	676
貸倒引当金繰入額	205	10
販売費及び一般管理費合計	3,139	3,232
営業利益	9,918	9,680
営業外収益		
受取利息	52	43
有価証券利息	1	0
受取配当金	451	614
物品売却益	40	25
受取保険金	28	48
補助金収入	600	334
その他	320	147
営業外収益合計	1,496	1,214
営業外費用		
支払利息	404	423
社債利息	8	8
金利スワップ評価損	0	—
その他	124	44
営業外費用合計	537	476
経常利益	10,876	10,418
特別利益		
固定資産売却益	219	236
投資評価引当金戻入額	130	—
投資有価証券売却益	—	575
貸倒引当金戻入額	—	240
債務保証損失引当金戻入額	89	—
特別利益合計	439	1,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	304	309
減損損失	287	90
関係会社株式評価損	24	—
貸倒引当金繰入額	203	290
投資有価証券評価損	364	203
投資評価引当金繰入額	—	44
支店再開発費用	2,781	353
特別損失合計	3,965	1,296
税引前当期純利益	7,351	10,173
法人税、住民税及び事業税	3,942	4,043
法人税等調整額	△748	202
法人税等合計	3,193	4,245
当期純利益	4,157	5,928

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2	37,107	6,630	10,144	1,400	44,000	17,677	79,853
当期変動額										
剰余金の配当									△2,401	△2,401
当期純利益									4,157	4,157
固定資産圧縮積立金の積立						1,822			△1,822	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△154			154	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△1,400		1,400	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
土地再評価差額金の取崩									124	124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	1,667	△1,400	-	1,613	1,880
当期末残高	30,310	37,104	2	37,107	6,630	11,812		44,000	19,291	81,734

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,975	131,296	3,565	30,394	33,960	165,257
当期変動額						
剰余金の配当		△2,401				△2,401
当期純利益		4,157				4,157
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
自己株式の取得	△1,343	△1,343				△1,343
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		124				124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,526	△124	4,401	4,401
当期変動額合計	△1,342	538	4,526	△124	4,401	4,939
当期末残高	△17,317	131,834	8,092	30,270	38,362	170,196



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2	37,107	6,630	11,812	44,000	19,291	81,734
当期変動額									
剰余金の配当								△2,386	△2,386
当期純利益								5,928	5,928
固定資産圧縮積立金の積立						158		△158	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△139		139	—
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18	—	3,535	3,553
当期末残高	30,310	37,104	2	37,107	6,630	11,831	44,000	22,826	85,288

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,317	131,834	8,092	30,270	38,362	170,196
当期変動額						
剰余金の配当		△2,386				△2,386
当期純利益		5,928				5,928
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	△588	△588				△588
土地再評価差額金の取崩		11				11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,258	△11	1,246	1,246
当期変動額合計	△588	2,965	1,258	△11	1,246	4,211
当期末残高	△17,906	134,799	9,350	30,258	39,608	174,408

## 6. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 石塚 昌子

(注) 新任取締役候補者 石塚昌子氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 百田 正裕 (現 当社社長室内部監査室長)

##### ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 佐藤 博司 (当社専務執行役員就任予定)

#### (3) 就任予定日

平成26年6月27日